

2024 年度第 1 回保育料のあり方検討部会 議事要旨

日 時：2024 年 5 月 23 日（木）18：00～20：10

会 場：市庁舎 2 階 会議室 2－2

議事次第：

- 1 開会
- 2 委員紹介・事務局紹介
- 3 部会長の選任
- 4 事務連絡
今後のスケジュールについて
- 5 議題
(1) 保育料のあり方について
(2) 意識調査の項目について
- 6 その他
- 7 閉会

配付資料：

- 資料 1 保育料のあり方検討部会スケジュール
資料 2 保育料のあり方検討について
資料 3 保育料に関する意識調査（依頼文と資料）
資料 4 保育料に関する意識調査（設問）
資料 5 保育料のあり方検討部会 委員・事務局一覧

委員一覧：

氏名	所属	出欠
○鈴木 美枝子	玉川大学	出
☆小林 祐士	公認会計士小林祐士事務所	出
○矢口 政仁	町田市私立幼稚園協会	出
○関野 鎮雄	町田市法人立保育園協会	出
☆加藤 智美	ポピンズナーサリースクール南町田	出
○朝倉 寛喜	町田市民生委員児童委員協議会	出
○村野 明子	町田市医師会	欠
○井上 善史	市民	出
○蓮池 真穂	市民	出

○：町田市子ども・子育て会議委員

☆：町田市子ども・子育て会議部会委員

事務局一覧：

氏名	所属	出欠
三浦 啓史	保育・幼稚園課長	出
河手 貴史	保育・幼稚園課担当課長	出
大坪 直之	子ども総務課長	出
香月 勇人	子育て推進課長	出

1 開会

保育・幼稚園課長： ただいまから 2024 年度第 1 回保育料のあり方検討部会を開会いたします。私は保育・幼稚園課の三浦と申します。議題に入るまで司会進行を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。議事に入る前に、会議欠席の連絡をお伝えいたします。村野委員が欠席との連絡が入っております。本日半数以上の委員の出席を頂いておりますので、会議は有効に成立しております。また、会議の運営支援で株式会社日本能率協会総合研究所が参加いたします。

本日は傍聴を希望される方がおりませんので、そのまま始めさせていただきます。

2 委員紹介・事務局紹介

〔委員より自己紹介〕

〔事務局より紹介〕

3 部会長の選任

保育・幼稚園課長： それでは、本部会の議事進行のため、部会長を選任させていただきます。部会長につきましては、本会の子ども・子育て会議の会長である鈴木会長に本部会の部会長をお受けいただくことについてもご了承いただいております。それでは、ここからの進行につきましては鈴木部会長にお願いしたいと思います。

鈴木部会長： このたび保育料のあり方検討部会のほうの部会長も務めさせていただくことになりました。委員の皆様方のご意見をしっかり入れながらまとめていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

4 事務連絡 今後のスケジュールについて

鈴木部会長： 続きまして今後のスケジュールについてお願いいたします。

〔事務局より資料説明〕

鈴木部会長： ここまででご質問はありますでしょうか。

井上委員： アンケートの対象が「世帯から 2,000 人」とありますが、全体の母数はどれくらいでしょうか。

保育・幼稚園課長： 世帯数の詳細が今手元にございませぬ。お調べして回答いたします。

5 議題

鈴木部会長： では、議題に入っていきたいと思います。まずは議題（1）「保育料のあり方について」、事務局から説明をお願いいたします。

〔事務局より資料説明〕

鈴木部会長： ご質問等がありますでしょうか。

井上委員： 保育経費が増加しているとあるのですが、総額表示でなく、内訳を細かく見直していくと、保育料の値上げありきでなく、別の策を打てるのではないのでしょうか。

保育・幼稚園課長： 教育・保育の子ども 1 人当たりにかかる経費については、公定価格として、国が算定した基準で施設側に給付される費用になります。公定価格は、大きく基本分単価と各種加算で構成されていて、基本分単価については、国でつくっている基準で毎年、人件費等の変動に合わせて改定されています。ただ、運営費も、人件費以外に光熱費等含まれており、市として実際に給付されている額は把握しておりますが、細かな内訳は把握しておらず、それぞれ園の運営の中で使っていただくようになっております。

井上委員： 円安、物価高で家庭の負担が増えてくるので、そこで保育料を上げるというのは、やはり検討する余地があるのではないかと思います。

矢口委員： 町田市の負担額について 2018 年度に比べて 2022 年度が増えているとのことですが、それは保育料にかかる部分だけです。2019 年の幼児教育無償化のとき、たしか保護者補助金 3,300 円や給食費 1,192 円の補助等なくなっているものもあり、一概に保育料だけみて負担分が増えたということ、また、利用する子どもの数も違うので、母数も言わずに金額が増えたというのは誤解を招くと思います。神奈川と

比べる必要は全くなく、東京で比べたときに、町田市の保育料は非常に高いです。階層の上のほうで、大体ほかの市の一番上の階層は4～5万ぐらいで、町田市は6万ぐらいです。運営者として誤解してほしくないのは、保育料を上げることで園にお金が入るわけではないということです。園に入るお金は公定価格で決まっていて人件費や物価の高騰に対応して国が定めます。この部会は、その中の保護者の負担分をどれだけにしますかというものです。今は物価高等で苦しい保護者の事情を考えて、町田市は待機児童がまだまだいるけれども、保育料を下げていくべきだと思います。

保育・幼稚園課長： 公定価格と保育料の関係については、矢口委員が言われたとおりです。資料2の4ページ、(2)の②をご覧くださいと、運営費は「国基準での保護者負担」と「保護者負担を差し引いた額（公費負担）」を合算したもので、公定価格として決まっています。今回、左側の「国基準での保護者負担」において、町田市の追加負担をどこまで出すかが議論の対象になります。現状では、2022年度の保護者負担が49.4%で、国基準で保護者がお支払いいただく部分について、町田市が半分ほど追加で負担して、保護者の方の負担分を軽減しております。

矢口委員： 比較するときには、神奈川ではなくて東京で比較する。八王子市や日野市と比べたときに、世帯収入の高い人の金額の負担分が町田市のほうが多いです。収入が多いから負担してくださいという意図かもしれないが、現状世帯収入の一番上の階層の1,300万円でも、マンションや車を買うと、十分な手残りがあるわけではないです。どこが妥当なのを議論するために、できれば実際に子どもを育てている方にご意見いただきたいと思います。

関野委員： 資料2の1ページ「提言1」で、「教育・保育サービスを安定的・継続的に提供しつつ、サービスの充実を行うためには2号認定児・3号認定児の保育料を増額することが望ましい」とあり、点線の下「提言1、2、5に対する取組状況」では、「増額改定を行いました」となっています。増額改定を行ったことによってサービスの充実が図られた事実があるのか教えてください。

保育・幼稚園課長： 保育の質の向上ということで、保育コンシェルジュを配置し、各保育施設を巡回して、様々な現場の状況を確認しながらご助言を差し上げていております。また、幼保小の連携も新たに取り組んでおりまして、アプローチカリキュラムを作成して、保育園・幼稚園の皆様にもご協力賜りながら質の向上に取り組ん

でおります。

関野委員： 保育コンシェルジュはあくまで入園を希望する人に対してのサービスであって、入園した人にとって保育料を払ったことによって得られるサービスという意味合いは割と薄いと思っています。保育料を増額するにあたって前回の検討部会が提言したサービスの充実ということが、保育料の増額によって在園しているお子さんに対して、どのようなサービスの充実のために、市がどのような事業や取組をしたかという事実をもう少し示してほしかったです。

保育・幼稚園課長： 保育コンシェルジュは確かにこれから在園を検討する方に対するご案内というところが中心で動いてきました。今では、在園前の案内をしつつ、在園児の方に向けて、例えば障がい児の方が在園しているときに、どのような保育をしているのかを見て、時にアドバイスをしております。また、現場で働いている保育士の方からの様々な悩み事にも応対しており、保育現場の環境の改善というところにも寄与していると認識しております。

矢口委員： 2018 年に改定し、2019 年に幼児教育・保育が無償化となりました。無償化になる前と今では比べられないと思います。今議論するのは0、1、2歳で、階層が27階層あるのが適切なのか、0、1、2歳の0歳だけ分けて保育料を設定するのかなどに絞るべきで、以前のものは参考にする程度です。以前であれば3、4、5歳で平均3万ほど払っていたが、今ではほとんど給食費だけになっています。

蓮池委員： 1号、2号、3号の区分について教えてください。

保育・幼稚園課長： 1号は端的には幼稚園児、2号は保育園児の3～5歳児、3号児につきましては保育園児の0～2歳児とお考えください。

蓮池委員： 資料2の8ページ(6)、保育料の階層区分の分布で、D・24の高所得の方の割合が2018年に比べて増加している要因について町田市として想定するものはありますか。

保育・幼稚園課長： 所得の状況がどう変わったのかは、それぞれ個人の状況になりますが、個人的な意見としては、コロナ禍を経て、低所得世帯と高所得世帯の格差が生じているのではないかと思います。

蓮池委員： 資料2の4ページに記載のある「国基準での保護者負担」のうち、どこまでを町田市が負担するかについて、私の考えを述べさせていただきます。まず、一保護者、生活者という視点であれば、なるべく市にご負担いただくのがありがたいと

思います。私も実際に時短勤務をしていて、今までのような収入が得づらく、慣れない子育てをする中で、少しでも経済的な負担が減るように、なるべく町田市から多くの援助をしていただきたいと思っております。一方で、今後、町田市で15年、20年子育てしていく立場として、町田市全体で見たときの財政状況も気になります。町田市の負担割合を考えるうえで、保育料も含めて町田市全体の財政の中で見たときに、どこまで子どもに関わる経費を出すのが気になっています。流入率が非常に増えており、今後町田市として子ども・子育て施策に力を入れるのであれば、市財政から見た子どもに関する費用をいかに増やしていくのかも踏まえて今回の保育料の議論ができるとよいと思っております。

階層について、増やせば増やすほど最下層の方と最高層の方との金額のギャップが増えて、保護者の中で、分断を生む可能性があり、子育て世代間で気持ちの分断が生まれるのは決して良いことではないと思いますが、応能負担でなるべく細かく分けていくという考え方もあると思います。今後、この部会の中で、階層を分けることのメリット、デメリットを共通認識を持って議論を進められるとよいと思います。

保育・幼稚園課長： 市の考え方としては、より階層区分が細かいほうが、保護者の状況に応じた保育料になると考えておりますが、どこまで細かくするかは他自治体の状況を参考にしながら考えていく必要があります、今回資料の8ページの中で階層数というところを比較の視点で見られるようにしました。また、保育料について、自治体によって高い、低いはありますが、都内の中でも土地の価格や人件費等に差があり、公定価格の中では町田市は高いほうになります。

小林委員： 8ページの資料の(5)の①の主立った近隣他市の比較で、神奈川と比べることはあまり効果的ではないとのことでしたが、7ページにあるような小金井や武蔵野との比較表は事務局から参考資料として出していただけるのでしょうか。

保育・幼稚園課長： 議論の材料として必要であれば、次回以降提供させていただきたいと思います。

小林委員： 4ページの②の「町田市における費用負担割合」のところの「国基準での保護者負担」のところで保護者負担と町田市の追加負担の割合を検討するということなのですが、ほかの財源との兼ね合いで町田市負担を増やせるとしたらどこまでできるものなのか。キャパシティが分かったうえで、現実的な落としどころを検討するとよいと思うのですが、いかがでしょうか。

保育・幼稚園課長： 町田市の財政全体となると範囲がすごく広がってしまっていますが、毎年予算編成に取り組んでいる中で、財政当局から非常に厳しいと毎度言われて予算の削減が行われております。やはり民生費の部分、例えば介護、国保、高齢者の費用、保育の部分など、国の社会保障費の状況に引きずられて経費が上がってきています。その中で、市税収入はそれほど伸びておらず、構造的収支不足と近頃ではよく言われており一般財源が減ってきている状況です。また、公共施設の老朽化、例えば学校の建て替えで経費がかさんでくると言われている中で、町田市の財政状況は非常に苦しい台所事情であると認識しております。町田市負担の上限がどのぐらいかをお答えするのは難しいです。

小林委員： 50%が理想でということなのですか、50%は実現可能性のある数字なのでしょうか。

保育・幼稚園課長： 資料2の7ページにあるように自治体ごとに差があるというのが実情です。例えば羽村市では、50%を目標として掲げているものの、実際は38.2%という状況もあり、市としての考え方、施策なのではないかとは思っています。町田市としてどこまで出すかは、他自治体の状況を参考にしながら中位の部分を狙っていくのが妥当かと思っています。また、50%を達成する必要があるのかについては、コストの上昇に伴って町田市の負担も上がっていく状況にあるので、50%を見据えながら、コストの増加状況を意識して、総合的なバランスを見ながら考えていく必要があると思っています。

蓮池委員： 基本的には今よりも増やすのか、減らすのかの方針を出すのがこの部会のゴールという理解でよいでしょうか。

保育・幼稚園課長： 様々なご意見があつてよいと思っています。課題としてあげている資料2の10ページ11ページに記載している3点を踏まえていけば、議論の経過は様々でよいと思っています。

矢口委員： 財政となると、資料2の8ページに書いてある最高額が低い団体の中で、町田市よりも財政状況が悪い市もあります。町田市の財政というよりも、流入が今一番多いと言われる中で、未来への投資として保育料を下げて、もっと流入を促すべきなのか、それとも今の状態をみて上げてみるのかという方針が必要だと思います。子どもに対してのお金は、保育料だけでなく、公園、体育館、学校等様々なものを含めて、町田市として使っている金額は増えていると思います。その中で保育料を

議論するのであれば、増減に伴うメリット・デメリットを市として整理するのが先だと思います。東京都の近隣他市の保育料との比較も必要だと思います。また、東京都では 2023 年に第 2 子以降無償となり、多子軽減の負担分は東京都から出ているので、町田市の負担はなくなりました。したがって、第 1 子の金額設定についての方針を議論するべきだと思います。国の短時間と長時間の区切りをなくしていく方向の議論も踏襲するとよいと思います。

保育・幼稚園課長： 保育料を増やすか減らすかという視点もあるし、現状維持という視点もあるかと思っています。保育料の無償化、定額減税、物価高という中で、可処分所得が増えていない問題が言われており、現時点で保育経費の上昇に対してさらに市民の方に負担していただくのはどうなのかという視点もあるかと思っています。

加藤委員： 保育料の件について、認証保育所は、独自の保育料金の設定で運営を行っています。認可外施設で町田市から 2 万円の補助が出て、実際の保育料から減額され、安く保育を使うことができます。保育コンシェルジュの方にも順次巡回していただいて、入園までも、入園した後も困ったことがないかサポートしてもらっています。また、保育士の質の向上で研修に参加させていただいており、サービスの向上ではかなり助けられていると身にしみています。

保育・幼稚園課長： 保育の質の向上について、特に重点的に取り組んでいくべきものと認識しております。先ほどの関野委員に十分に答えられていないところで少し付け足してお答えいたします。施設整備の成果により、この数年でかなりの数の待機児童数を減少させてきました。全国的に待機児童の解消が図られつつあり、次は保育の質の向上にフォーカスしていく流れの中で、今回配置基準の見直しを進めているのかと思います。町田市の状況としては待機児童が生じている中で、待機児童も解消しながら保育の質の向上も図っていくという 2 つの視点を持ちながら施策の充実を図ってきており、サービスの充実は図られてきていると思います。

井上委員： アンケートも含めて用語が抽象的だと思います。サービスとは何か、具体的に明確にしないと、保育料の増額、減額の検討ができないと思います。提言のところで言葉が抽象的かなと思いますので、サービスの充実というのは、実際何を行っていくための保育料の増額になるのかを明確にしてほしいです。

蓮池委員： 0 歳児は 2018 年から 2024 年にかけて入所児童数は減少しているのですが、0 歳児の入所率で見るとどのような変化があるのでしょうか。早く仕事復帰をしよ

うとする方の割合というのがどれぐらい変わってきているのかというのを確認したいという趣旨です。

保育・幼稚園課長： 毎年4月1日の入所の状況を見ていると、0歳児の定員の空きは年々増えてきていると感じています。1歳児、2歳児は入所率が上がってきています。以前より育児休業が取りやすくなって、0歳児のうちに保育所に入れたいというお考えの方は減ってきているという認識を持っています。

蓮池委員： 0歳児を入所させた母親として、世の中全体的に育休をゆっくり取っていい、もしくは育休を取るのが当たり前になってきて、職場に戻ったときのポストがあるかどうかの不安が軽減されてきていることで、0歳児の入所率が減っていると思っています。一方で、働き方とか仕事に対する考え方も多様になっており、ゆっくり育休を取ろうという方もいれば、なるべく早く仕事に復帰して、自己実現したいと考える方もおられると思います。そのときに、0歳児の保育料がすごくネックになると思われます。時短で手取りが減っている中で、いかに職場復帰をスムーズにさせるかとか、その後のキャリアまで考えたときになるべく早いタイミングで復帰するかという中で、0歳児の入園の経済的なハードルを低くするというのはかなり重要なポイントになるのではないかと感じております。0、1、2歳の区分を変えるべきかという議論においては、保育所の施設運営や町田市の財政といった論点・観点に加えて、一保護者の職業人としてのキャリア形成も念頭に置いて検討していけるとよいと思いました。

保育・幼稚園課長： 蓮池委員と井上委員については市民委員として、普段から感じられておられる意見を大事にしながら部会の中で検討できればと考えています。

矢口委員： 0歳だけ分けている行政区というのは聞いたことがないのですが、東京都であるのでしょうか。

保育・幼稚園課長： 私も見たことがありません。

矢口委員： そうなると0～2歳は1つのくくりで考えていくという方向性かと思います。

保育・幼稚園課長： 0～2歳の区分については、資料2の11ページで「確認する必要があります」と表現しています。区分については過去の意見を受けて2区分になって、幼児教育・保育の無償化でひとくくりになったという経過があり、その結果として今1区分になっています。この部会の中で議論していただいて、今の1区分がやはり妥当という意見が多数とは思っているのですが、もう一度ご意見を頂けたらとい

う思いで入れております。

関野委員： 0歳児の入所について、0歳児の入所が減っているというのは4月1日時点になります。0歳児は、当然年度途中でどんどん入ってくるので、この4月1日時点では定員割れしているということだと思います。保育所は整備が進んでいるのに0歳児の入所が増えていないということは、育休を取っている人が増えているのだと思います。0歳児の途中で満1歳になると0歳児クラスに入れるので、年度途中には徐々に埋まっていくという前提をお伝えいたします。年度途中で0歳児は全部埋まり、次の年の1歳児の入所が激戦になっている。1歳児では定員を増やしますが僅かなので、入所が困難になります。そのため0歳児のときから早めに入れてしまおうという人も少なからずおられるのですが、そのための保育料の負担がかかってくる、実際に直面している蓮池委員の意見は貴重だと感じました。

加藤委員： 0歳と1、2歳の区分をつけるかどうかについて、0歳の配置基準は3対1で、1、2歳だと6対1になります。私自身も育休中は時短で働いて、保育料ですごく苦しい思いをしましたが、やはり運営側に回ると0歳の保育料を下げるとなるとかかなり運営が難しくなってくると感じました。また、関野委員が言われたとおり年度の途中では必ず定員がいっぱいになります。育休明け、0歳児クラスに1歳の誕生日を迎えた時点で預けるので、定員がいっぱいになるのだと思います。

井上委員： 私の家庭では、奥さんがずっと育休を取るつもりでいたのですが、急に見えられないとなって、偶然空いていたので7月に入ることができました。そのニーズは結構多いと思います。また、1歳を見据えて、入れておくと入所率の数字は変わってくるのと関野委員の話を聞いて思いました。区分分けを仮にするとしたら、0歳と1歳、2歳で分けるという見方もあるかと思います。0歳、1歳のときは育休中、時短中の収入で、2歳になったらフルで働き始めて、収入も増えてきます。私自身も0歳と1歳のときはすごく大変だと思いましたが、今は収入が戻ってきて、負担する金額は全然問題ないと感じています。

保育・幼稚園課長： 0歳児は年度当初は入りづらく、年度途中で埋まるということですが、まず人口減少が大前提としてあります。出生率が下がってきている背景の中、育児休業が取りやすくなってきております。実際に0歳児の入所率を確認したところ、2018年度は、0歳児の人口2,751人に対して、入所が565人、入所率が20.5%、2022年度は、0歳児人口が2,396人に対して、入所が530人、入所率が22.1%で、

入所率自体は上がっております。人口減少によって、入所率は上がっているが、4月1日時点の入所数は少なくなっているのだと思います。

鈴木部会長： それでは、次の「意識調査の項目について」、お願いできますでしょうか。

〔事務局より資料説明〕

鈴木部会長： ご質問やご意見などがありますでしょうか。

蓮池委員： 資料3の3ページ図表6が意味するところを教えてくださいませんか。

保育・幼稚園課長： 資料2で D-24 階層分類される方が増えていると説明した詳細になります。実際の所得割で、50 万円台、60 万円台、70 万円台と 10 万円単位で刻んで、グラフで表したものになります。50 万、60 万、70 万、80 万、90 万円台については、2018 年度と 2022 年度を比較すると世帯数は増えているが、100 万以上で見たときは 2022 年度のほうが低いという状況が見えるものと思っています。折れ線グラフについては、D-24 階層の中で占めている割合を示しているということです。

蓮池委員： 説明をお聞きして、今回の階層部分を増やす、減らすというのにどう影響しているのかが分からなかったです。言葉を分かりやすくしていただきたいのと、不勉強で申し訳ないのですが、市民税所得割の状況というのが何のことなのかも分からないです。先ほどの説明を踏まえると、D-24 の中でもさらに階層があることを示していると思うのが、D-24 の中でも 50 万円台の方が多い一方で、60 万円台以降の方は少ないので、ここで階層を分けるというのが市として持っている方向性と理解しました。

保育・幼稚園課長： 市民税は所得割と均等割に分かれていて、保育料を決定する際に、世帯の市民税の所得割額がどこに該当するのかによって保育料が決まってくる仕組みになっております。D-24 階層の部分を細かく提示しましたが、どのように分けしていきたいのかについては、市として何かビジョンを持っているわけではなく、このアンケートの中で、この状況を見たときに皆さんはどれだけ増やしたほうがいいと思うかを聞いていきたいという趣旨になります。

蓮池委員： とてもよく分かりました。これは個人のリテラシーの問題なのかもしれませんが、より広く意見を集めるのであれば、例えば資料3の「保育料階層分布の比較」という項目の中に、「D-24 の階層の割合が増加しています」と図表5の説明に加えて、図表6のサマリーとして、一方で D-24 階層の中にも差がある状況ですと

いうところまで含めて書くと今言われたことが伝わりますし、受け取りやすいと思います。ご検討いただけたらうれしいです。

井上委員： 問 16、17 は高所得層の人たちにさらに負担になりかねない問いに受け取れるので、削除したほうがよいのではないのでしょうか。細分化して、さらに保育料の区分けをつくっても、月数千円しか変わらないわけです。また、細かな図表があると面倒に思います。もっと端的にアンケートのところに現状と設問を簡略化して、質問の意図がより伝わって、答えやすいようにしたほうがよいと思いました。

保育・幼稚園課長： 今回のアンケートは、回答が Web で、回答に必要な基礎情報のデータは紙媒体の郵送で作成しているところです。データを Web で開示した場合、例えばスマートフォンで回答する方がいて、この表が見えるかという壁に当たってしまった事情があり、紙での配布を継続せざるを得ないという状況です。ご意見に基づいて、改良を試してみるのもよいと思いますが、細かい表は簡略化する、設問に回答できる最低限の情報になるように再度整理することによって、スマホで回答ができる状況にもなりうる可能性もあると思います。

井上委員： 今回このアンケートにかかるコストは大体どれぐらいなのでしょう。

保育・幼稚園課担当課長： 予算の総額としてはあるのですが、郵送費などの実費以外に、現時点ではアンケート作成、資料作成、議事録作成などの個別の費用について具体的な算出はしておらず、この場ですぐお答えできる状況ではございません。

井上委員： アンケートの費用対効果も今後の検討として必要と思いました。

朝倉委員： アンケートの前提として、国基準から比較すると、市民の方は、市は結構負担してくれているというイメージなのですが、実際には都内の他市は町田市より負担しているところが多いです。比較するかしないかで、回答が変わってくるのではないのでしょうか。

保育・幼稚園課長： 国基準に対しての町田市の徴収割合が 26 市の中で中位にあります。事前に説明として入れて、回答していただくという案について承りました。

小林委員： ほかの部会で、詳細のグラフを見たい人は、リンクをクリックすると図表が出てくるというような取組がありました。部会によって違うと思うのですが、図と回答が分かると回収率に影響のではないのでしょうか。あと、資料 4 の 1 ページの問 5 で、細かいところですが、問 5 の世帯収入の設問で、給与収入の方の場合は天引き前のいわゆる額面金額を回答させているのに対して、自営業者の方の場合は収

入から経費を引いた所得となっております。確定申告を見ると収入は事業収入と給与収入と同じレベルですが、分けている理由はあるのでしょうか。

保育・幼稚園課長： 経年比較のために前回のアンケートと全く同じ聞き方をしておりました。

保育・幼稚園課担当者： 前回も同様の聞き方をしております。給与収入の方であれば収入を、自営業の方には、所得を聞いた方がイメージしやすいと考え、この聞き方になっているのかと思います。

鈴木部会長： ただ、そうすると正確な比較ができないですね。

保育・幼稚園課： そうですね。若干のずれは生じるのですが、答えていただきやすい聞き方を優先しております。

小林委員： 所得割を求めるとき、給与の方も最終的には給与所得の控除も含めて答えると思います。源泉徴収票を見ながら回答させるのであれば、統一感を持ったほうがよいと思いますが、回答する人が分かりやすく、結果に大きく影響がなければこのままでもよいと思います。

保育・幼稚園課長： ほかのアンケートを見ながら検討しようと思います。アンケートのフォームのほうも、まだ具体的な検討まで進んでおりませんので、回答しやすい形のフォームを意識しながら作成していきたいと思います。

関野委員： 先ほど私の質問で資料が戻るのですが、サービスの充実を行うために増額を行い、それに対して保育コンシェルジュとか、あとは各種研修の機会を設けたという、保育園の保育事業そのものでなく、付随するサービスが充実したという回答をしていただきました。資料2の4ページ(2)に公定価格の費用負担の割合が書いてあって、①は公費負担と保護者負担についての国の想定、それに対して②で、町田市は、国基準での保護者負担のうち、町田市の負担が半分ほどあるという図表になっています。保護者負担割合の増減に関係なく、保育園に入ってくる費用は公定価格で変わらないので、保護者負担が増えたことによって町田市の負担が減るから、その分を保育園の外側の、子育てのサービスの充実、保育園に密接に関わる研修の費用や保育コンシェルジュの充実に充てられたと認識しました。そのうえで、資料4の3ページの間 11「0歳児は、保育士等の配置基準などにより保育経費は1・2歳児と比較し、高くなっています。あなたの考えにもっとも近いものはどれですか」に対して、選択肢2の「保育経費が高ければ、保育料が高くなっても仕方がない」

という聞き方をされると、自分が払った保育料は保育経費に直結すると感じるのではないかと思います。そうすると保育料が高くなったのにサービスは変わらないというミスリードを与える可能性があるって、危険な聞き方だと感じました。また、4 ページの間 13「こうした保育経費の上昇への対応について、あなたの考えにもっとも近いものはどれですか」で、選択肢 1 に「保育料の増額で賄うべきである」と書いてあります。この間 11 と間 13 は施設側にとってすごく危険な聞き方をされていると思い意見させていただきました。

保育・幼稚園課長： 私の考えとしては、やはり物価の高騰があって経費は増えているので、施設側にお支払いしている給付費は増えているというのが大前提としてあります。もちろん保育料の増減によって、施設側に入ってくる額は変わらないのですが、物価の高騰や、経費が上がれば保育園に入ってくる給付費は上がるので、「保育経費が高ければ」という表現については、間違っていないのではないかと思います。

矢口委員： あくまで連動して公定価格が上がるだろうということですね。

保育・幼稚園課長： はい、実際に人件費や物価の高騰については国で見えていくと思っています。ただ、保育料を上げても、施設に入るわけではないのはその通りですので、どのような表現がよいか検討する、もしくは、前置きの説明として資料をお出しする必要があるのかと思います。

矢口委員： 間 16、17 で、階層の増減によって期待される効果を具体的にすると、より答えやすいと思います。

保育・幼稚園課長： 階層の増減による効果をイメージしやすい資料を用意できればと思います。

井上委員： 間 14「0 歳児の保育料を改定する」というのは、区分けをさらに 0 歳、1 歳、2 歳で分けるという話が出ていないので、回答する側は、分からないのではないかと思います。

保育・幼稚園課長： 0 歳児の保育経費が高いとのことで考えた選択肢ですが、検討したいと思います。

井上委員： アンケートを取るにあたって、円安などによる経済的な負担感を聞いて、保育料増減を検討するうえでの参考資料とするとよいと思います。

蓮池委員： 資料 3 の 4 ページに「町田市子ども・子育て会議について」の記載がありますが、脈絡がなく、アンケートに回答する方は分からないのではないのでしょうか。

井上委員： 表紙の冒頭に関係しているのではないのでしょうか。

保育・幼稚園課長： そうですね。記載箇所が飛んでいて分かりにくいので、分かりやすく案内できればと思います。

蓮池委員： 頂いたアンケート結果を反映するための議論の場として書いてもらえるとよいと思います。

鈴木部会長： 追加の意見がございましたら、事務局宛にメール等でご意見を寄せていただきますようお願いします。

それでは、議事は以上です。進行を事務局にお返しいたします。

6 その他

保育・幼稚園課長： 次回の会議につきましては8月下旬を予定しています。日程は決まり次第お知らせいたします。さらなるご意見につきましてはメール等で頂ければと思います。期限は事務局のから皆様にメールでお知らせいたします。なお、本日ご指摘いただいた内容を意識調査に反映し、6月の第2回子ども・子育て会議に報告しまして、意識調査を実施するということになります。

7 閉会

保育・幼稚園課長： 以上をもちまして 2024 年度の第1回保育料のあり方検討部会を閉会いたします。ありがとうございました。

以上